

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,628,516,958	固定負債	5,972,400,031
有形固定資産	23,375,694,565	地方債等	4,943,863,151
事業用資産	7,473,401,998	長期未払金	-
土地	2,635,171,272	退職手当引当金	431,332,669
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	597,204,211
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	619,072,331
建物	8,773,920,372	1年内償還予定地方債等	531,660,937
建物減価償却累計額	-4,631,253,155	未払金	9,750,977
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,684,030
工作物	1,240,870,682	前受金	-
工作物減価償却累計額	-774,495,769	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	50,213,819
船舶	299,709,780	預り金	23,523,640
船舶減価償却累計額	-171,983,938	その他	1,238,928
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,591,472,362
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	27,212,470,472
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,105,714,858
航空機	-	他団体出資等分	1,708,493
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	101,462,754		
インフラ資産	15,796,452,430		
土地	275,679,825		
土地減損損失累計額	-		
建物	605,315,575		
建物減価償却累計額	-308,529,802		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,051,643,676		
工作物減価償却累計額	-18,205,921,008		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	378,264,164		
物品	385,437,926		
物品減価償却累計額	-279,597,789		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	400,403,296		
ソフトウェア	2,161,140		
その他	398,242,156		
投資その他の資産	2,852,419,097		
投資及び出資金	55,872,716		
有価証券	4,560,000		
出資金	51,312,716		
その他	-		
長期延滞債権	33,587,192		
長期貸付金	6,849,015		
基金	2,759,229,281		
減債基金	-		
その他	2,759,229,281		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,119,107		
流動資産	1,071,419,511		
現金預金	453,193,335		
未収金	29,305,272		
短期貸付金	2,601,307		
基金	581,352,207		
財政調整基金	495,641,306		
減債基金	85,710,901		
棚卸資産	2,928,354		
その他	2,039,565		
徴収不能引当金	-529		
繰延資産	-	純資産合計	21,108,464,107
資産合計	27,699,936,469	負債及び純資産合計	27,699,936,469

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,264,069,360
業務費用	3,073,191,600
人件費	861,800,819
職員給与費	694,664,103
賞与等引当金繰入額	50,213,819
退職手当引当金繰入額	62,856,390
その他	54,066,507
物件費等	2,111,490,068
物件費	1,013,783,183
維持補修費	128,313,093
減価償却費	969,393,792
その他	-
その他の業務費用	99,900,713
支払利息	39,345,623
徴収不能引当金繰入額	2,856,538
その他	57,698,552
移転費用	2,190,877,760
補助金等	2,113,109,302
社会保障給付	60,867,206
その他	16,900,654
経常収益	977,307,790
使用料及び手数料	174,568,270
その他	802,739,520
純経常行政コスト	4,286,761,570
臨時損失	69,724,633
災害復旧事業費	20,610,816
資産除売却損	49,113,817
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,450,955
資産売却益	40,555
その他	5,410,400
純行政コスト	4,351,035,248

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,270,821,739	27,643,964,412	-6,375,873,752	2,731,079
純行政コスト(△)	-4,351,035,248		-4,319,182,927	-31,852,321
財源	4,199,948,063		4,169,118,328	30,829,735
税収等	2,515,628,997		2,515,628,997	-
国県等補助金	1,684,319,066		1,653,489,331	30,829,735
本年度差額	-151,087,185		-150,064,599	-1,022,586
固定資産等の変動(内部変動)		-427,786,163	427,786,163	
有形固定資産等の増加		573,462,188	-573,462,188	
有形固定資産等の減少		-1,063,507,095	1,063,507,095	
貸付金・基金等の増加		277,063,639	-277,063,639	
貸付金・基金等の減少		-214,804,895	214,804,895	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-20,141,864	-20,141,864		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	8,868,927	16,434,087	-7,565,160	-
その他	2,490	-	2,490	-
本年度純資産変動額	-162,357,632	-431,493,940	270,158,894	-1,022,586
本年度末純資産残高	21,108,464,107	27,212,470,472	-6,105,714,858	1,708,493

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,300,809,973
業務費用支出	2,040,364,984
人件費支出	797,198,976
物件費等支出	1,143,224,173
支払利息支出	39,345,623
その他の支出	60,596,212
移転費用支出	2,260,444,989
補助金等支出	2,113,014,302
社会保障給付支出	60,867,206
その他の支出	86,562,883
業務収入	4,969,947,764
税収等収入	2,507,468,466
国県等補助金収入	1,565,052,082
使用料及び手数料収入	182,761,645
その他の収入	714,665,571
臨時支出	54,034,072
災害復旧事業費支出	29,792,158
その他の支出	24,241,914
臨時収入	12,878,334
業務活動収支	627,982,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,546,249,755
公共施設等整備費支出	573,220,110
基金積立金支出	266,879,602
投資及び出資金支出	4,560,000
貸付金支出	701,590,043
その他の支出	-
投資活動収入	340,668,488
国県等補助金収入	82,917,000
基金取崩収入	208,579,119
貸付金元金回収収入	3,481,067
資産売却収入	35,411,165
その他の収入	10,280,137
投資活動収支	-1,205,581,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	524,191,331
地方債等償還支出	524,096,144
その他の支出	95,187
財務活動収入	1,159,277,574
地方債等発行収入	1,119,285,921
その他の収入	39,991,653
財務活動収支	635,086,243
本年度資金収支額	57,487,029
前年度末資金残高	379,763,620
比例連結割合変更に伴う差額	-936,222
本年度末資金残高	436,314,427
前年度末歳計外現金残高	19,047,165
本年度歳計外現金増減額	-2,168,257
本年度末歳計外現金残高	16,878,908
本年度末現金預金残高	453,193,335

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	7,595,327	5,589,263	133,455	13,051,135	5,577,733	270,276	7,473,402
土地	2,622,077	38,665	25,570	2,635,171	-	-	2,635,171
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,317,501	4,527,027	70,608	8,773,920	4,631,253	185,466	4,142,667
工作物	456,666	785,069	865	1,240,871	774,496	48,570	466,375
船舶	163,967	135,743	-	299,710	171,984	36,241	127,726
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,116	102,759	36,412	101,463	-	-	101,463
インフラ資産	16,180,046	18,186,077	55,220	34,310,903	18,514,451	662,082	15,796,452
土地	275,680	-	-	275,680	-	-	275,680
建物	312,367	293,236	288	605,316	308,530	15,568	296,786
工作物	15,196,201	17,855,442	-	33,051,644	18,205,921	683,842	14,845,723
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	395,797	37,399	54,932	378,264	-	-	378,264
物品	85,963	311,680	12,205	385,438	279,598	47,721	105,840
合計	23,861,335	24,087,021	200,880	47,747,476	24,371,781	980,079	23,375,695

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物 品 4年 ～ 15年

② 無形固定資産…………… 定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和2年度より診療所事業特別会計が追加されます。

4 偶発債務

上関航運有限会社に対して、損失補償契約に基づき履行すべき額が50,000千円あります。

(航運事業特別会計)

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
1	柳井地区広域消防組合	連結	比例連結	5.30%
2	柳井地域広域水道企業団	連結	比例連結	4.56%
3	周東環境衛生組合	連結	比例連結	4.53%
4	山口県後期高齢者医療広域連合 一般会計	連結	比例連結	0.79%
5	山口県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	連結	比例連結	0.35%
6	山口県市町総合事務組合 一般会計	連結	比例連結	1.47%
7	山口県市町総合事務組合 退職手当特別会計	連結	比例連結	9.15%
8	山口県市町総合事務組合 消防団員補償等特別会計	連結	比例連結	5.03%
9	山口県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	連結	比例連結	3.30%
10	山口県市町総合事務組合 山口県市町公平委員会特別会計	連結	比例連結	3.76%
11	山口県市町総合事務組合 山口県自治会館管理特別会計	連結	比例連結	2.98%
12	地方三公社 上関町土地開発公社	連結	全部連結	-
13	第三セクター 上関航運	連結	全部連結	-
14	第三セクター なごみ	連結	全部連結	-

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし